

経営比較分析表（令和4年度決算）

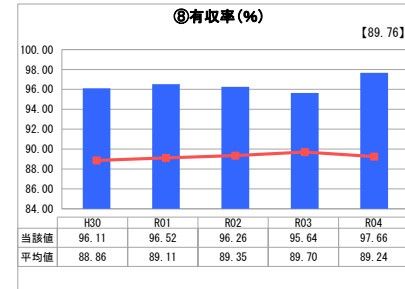
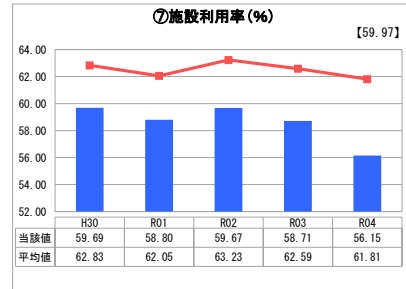
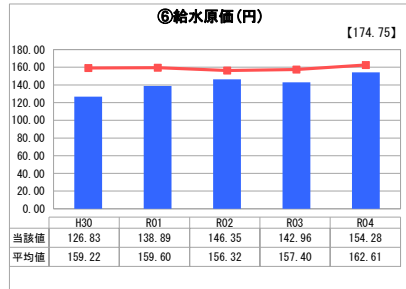
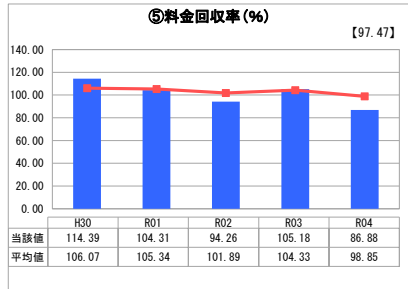
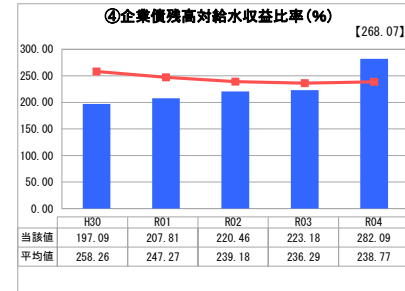
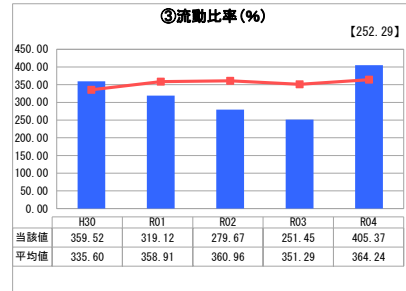
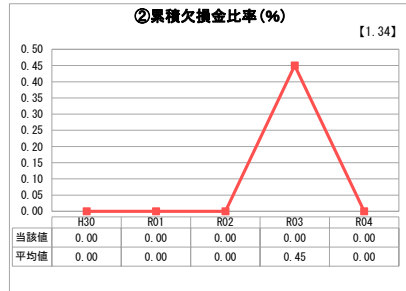
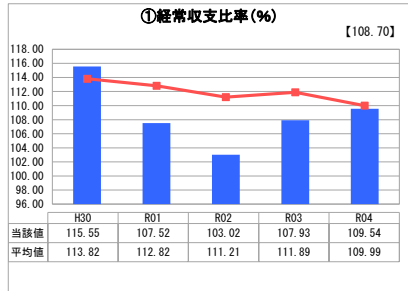
大阪府 富田林市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	79.99	99.99	2,816	

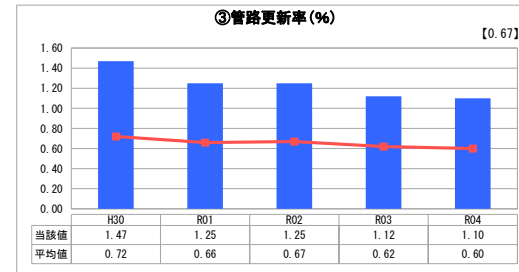
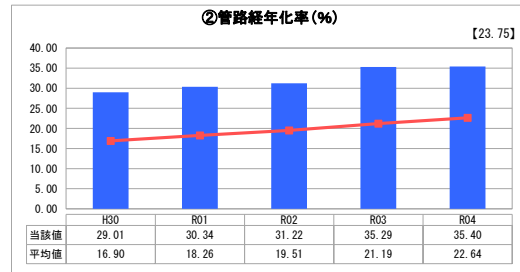
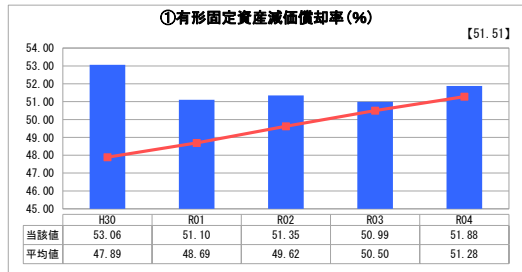
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
108,105	39.72	2,721.68
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
107,708	39.72	2,711.68

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益については、物価高騰支援策として水道料金の減免の実施により、給水収益が減少した一方、減収相当分を他会計補助金により補ったこと、前年度に料金改定を行ったこと、長期前受金戻入額の増、そして開発維持管理費の増による取得による雑収益の増などの影響により収益的収入が前年比で6.81%増となった。一方、費用については、電気代高騰や、滝畑ダム濁水による受水費の増などにより前年比で5.23%増となった。前年比が収益の方が大きいため、経常収支比率は改善している。

近年は、積極的に更新工事を行っているため、資金（流動資産）が減少し、流動比率は、減少傾向が続いている。令和4年度の数値が高い要因は、工事費の未払金の減や、経費に係る工事の翌年度への繰越等のため、決算時点での一時的な流動負債の減少によるものである。

企業債残高対給水収益比率は、積極的に管路更新等を行っていることから借入額が償還額を上回っていること、料金改定は行ったものの人口減少が給水収益に減少の影響を及ぼしていること等から上昇傾向が続いている。令和4年度の数値が高い要因は、減免による給水収益の減少が原因である。

施設利用率の減少は水需要の減少による。料金回収率については、水道料金減免による給水収益の減や濁水による受水費の増などにより、前年度に比べ減少している。

本市では、漏水調査を行うなど、漏水の早期発見に努めており、有収率は、類似団体平均値より高くなっている。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高くなっている。令和元年度以降は甲田浄水場浄水部門を廃止したため、平成30年度以前と比較し有形固定資産減価償却累計額が減少し有形固定資産減価償却率は低下している。また令和3年度については、用途廃止した施設の除却を行ったことも有形固定資産減価償却率の低下に影響した。しかしながら、法定耐用年数に近い資産がまだ多い状況であり、法定耐用年数についても類似団体平均値と比較すると高く、老朽化した管路が多くなっている。令和3年度は、昭和56年度に布設した金剛東地区の配水管が耐用年数を迎えたことにより、管路経年率が大きく増加している。このような状況を踏まえ、本市では以前から更新工事に積極的に取り組んでおり、管路更新率は類似団体平均値と比較して高い数値を維持している。

全体総括

管路の老朽化に加え、配水池の更新時期も迎えており、更新費用が増大していくことが予想される。資金残高と配水池の更新にかかる費用に注視しながら、管路の更新を行っていく必要がある。事業を着実に進めていくためには、資金の確保と経費の抑制が課題となる。甲田浄水場浄水機能の廃止による後年度に負担すべきであった修繕費及び更新費用の抑制、マイクログループ事業による新たな収益の確保、他市と漏水調査業務の共同発注を行うことでの経費の抑制などを行ってきた。令和4年度では北部配水池の更新工事が始まった。今後は遊休地売却による財源確保、企業団との統合、そして減少する需要にあわせて施設の統廃合を進めることにより、安心・安全な水の供給を継続していくために経営の改善を行っていく必要がある。